都内事業者向けHTT実践推進ナビゲーター事業のご案内

デキる企業が、続々始めてる！

HTT

電力を
へらす
つくる
ためる

Tokyo Tokyo

Tokyo Warm
Home & Biz

※日本照明工業会の資料による

我社も
今日から！

省エネ
節約！

経費
削減！

とっくに
始めてる！

やるなら
今でしょ！

HTT実践推進ナビゲーター事業

事業内容説明会

都内中小事業者様へ、東京都の取組みと各支援メニューをご紹介する事業について

当事業の対象

✓ 都内中小事業者様が対象

当事業の目的

世界的なエネルギー不足や価格の高騰などエネルギーを取り巻く課題と脱炭素社会の実現に向けた課題に対応するため東京都では、電力にフォーカスしたHTT（「H」減らす・「T」創る・「T」蓄める）という標語を掲げ、都民・事業者様等への働きかけを通じて、省エネルギーに向けた意識を醸成するとともに、ゼロエミッ ション東京の実現に向けた対策を進めております。当事業では、都内中小事業者の皆様に対しHTTの取組を促し、専門家の派遣、セミナーの開催、設備投資への助成等の様々な支援を展開している各支援機関の窓口へご案内し、各支援メニューをご紹介するサービスでございます。

HTTに関するあらゆるご相談と各支援メニューについてご案内することができます

1. ダイレクトメールや電話によりHTTの取組みや支援策をご案内します。

2. 企業様へ訪問し、個々の状況に適した支援メニューなどをご紹介します。

3. 東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）
東京都中小企業振興公社等、
事業者向けにHTTの支援メニューを持つ専門機関へお繋ぎします。

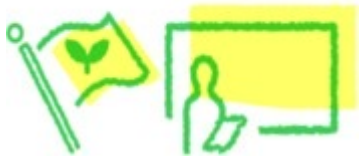
◆ナビゲートについて

架電ナビゲーターと訪問ナビゲーター

◆都内中小事業者様を対象に

セミナーの開催

専門家の派遣



設備投資への助成等

様々な支援へのご案内を行います

◆ナビゲーターの役割

HTTを推進する取組に精通したHTT実践推進ナビゲーターにより架電によるご案内や直接企業様への訪問を行います。
訪問につきましては、事前による調査や実際の現場を見ながら、適切な支援策のご案内をいたします。

◆HTTとは・・・

電力をHTT（減らす・創る・蓄める）する取り組みは、
気候変動（地球温暖化）対策に寄与するだけでなく、中長期的なエネルギーの安定確保につながります。

電力を H へらす

- 高効率な生産設備や空調・換気設備を導入したい
- VOC排出削減のための省エネ機器を導入したい
- 省エネ診断を受診して光熱水費の削減に取組たい

電力を T つくる

- 事業所や工場などの屋上スペースに太陽光発電等を設置したい
- 都外から再エネ電気を調達する手法に取組たい
- グリーン水素を活用する設備を設置したい
- 業務・産業用燃料電池を設置したい

電力を T ためる

- 事業者や工場などに蓄電池を設置したい
- 車をZEV(EV・PHV・FCV)に更新して、いざというとき電気を使いたい
- EV・PHV・FCVから電気を取り出す外部給電器を導入したい
- EVからビル等へ電気を放電できるV2Bを設置したい

◆脱炭素化に取り組む企業メリット

価値向上
金融市場から環境貢献企業として
社会的信頼・価値が高まる

生産性向上
非生産的業務の削減・コスト削減で
生産性が高まる

人的資本強化
生産性向上の工夫で人材の育成
優良若手人材の採用力が高まる

イノベーション創出
改善・代替案の工夫から
新たなビジネスを創出する

売上の拡大
環境負荷が低いという価値で差別化
を図り、売り上げ拡大につなげる

HTT 電力をへらす つくる ためる Tokyo Tokyo

2030年に向けて、都内温室効果ガス排出量50%削減を表明

	（現行目標）	
▶ 都内温室効果ガス排出量（2000年比）	30%削減	⇒ 50%削減
▶ 都内エネルギー消費量（2000年比）	38%削減	⇒ 50%削減
▶ 再生可能エネルギーによる電力利用割合	30%程度	⇒ 50%程度

※上記の目標と施策のあり方については、今後、東京都環境審議会において検討を進めていく予定

- ▶ 都内乗用車新車販売 ⇒ 100%非ガソリン化（2030年まで）
- ▶ 都内二輪車新車販売 ⇒ 100%非ガソリン化（2035年まで）

Zero Emission Tokyo 1.5
ゼロエミッション東京戦略 2020 Update & Report

東京都が目指す2050年の姿
「ゼロエミッション東京」を実現し
世界の「CO_2排出実質ゼロ」に貢献

◆省エネ・脱炭素に関する支援策はどんなものがあるのか

① 省エネ・再エネ・創エネ機器の導入

② 省エネコンサルティングの実施・運用改善への取り組み

③ 環境にやさしい自動車などの導入

④ ＥＶ充電設備の設置

⑤ 水素エネルギー関連設備

◆そもそも省エネ・再エネ・脱炭素のイメージが湧かない

① 省エネ診断士の派遣（省エネ診断）

② 省エネ講師の派遣（業界団体実施の研修会など）

③ HTTの支援に関するセミナーへの参加

※都内会場／90分程度の予定です

①・②・③ともに無料です

クール・ネット東京
東京都地球温暖化防止活動推進センター

HTT Tokyo Tokyo

・地産地消型再エネ増強プロジェクト（都外設置）　令和5年3月31日まで

都外（東京電力エリア内）で
地産地消型再生可能エネルギー発電等設備を設置する事業者様に対して、経費の一部を助成。

（１）対象
・東京都内の民間企業、独立行政法人、学校法人など

（２）支援内容

・中小企業等：①発電設備の助成対象経費の3分の2以内
②蓄電池設備の助成対象経費の4の3以内※　（助成上限額：1億円（①+②））
・その他：助成対象経費の2分の1以内（助成上限額：7,500万円）

クール・ネット東京
東京都地球温暖化防止活動推進センター

HTT Tokyo Tokyo

・住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業

令和5年2月28日～事業プランの申請受付を開始予定

住宅所有者の初期費用が不要な太陽光発電システム等（太陽光発電システム又は太陽光発電システム及びそれに付帯する蓄電池システム）を設置するサービスを提供する事業者に対し、設置費用の一部を助成助成。

（１）対象

公社が登録した初期費用ゼロサービスであって、各要件を全て満たすもの（事前申請）

・都内の住宅に新規に設置されるに太陽光発電システム等であって令和9年度末までに設置が完了するもの

・未使用品の新品の導入であること　など

（２）支援内容

・設計費、設備費、工事費など各経費の合計額のいずれか小さい額を限度額とします。

【一例として】設置する太陽光発電システムの発電出力3.0kW以下／3.6kW以下／それ以上新築建物の場合それぞれ￥150,000×発電電力／一律¥360,000／¥100,000×発電電力

※既存建物の場合、助成の増額あり

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

HTT Tokyo.Tokyo

・原油価格高騰等対策支援事業／第五回：令和5年3月31日（金）16:30まで

（1）対象（次の要件をすべて満たすこと）

・東京都内の中小企業者（個人事業主を含む）

・直近決算期の売上高が前期又は前々期の決算期と比較して減少している、又は直近決算期において損失を計上していること。

（2）支援内容

・専門家派遣（無料）

・助成金支援：専門家派遣を受けた事業者様を対象に、
省エネルギー機器・コスト削減に資するシステム導入など経費を助成。（限度額100万円／助成率1/2以内）
＜省エネルギー機器導入コース＞　＜コスト削減コース＞　＜断熱改修コース＞
断熱改修コース（100万円）とともにその他のコース（100万円）を申請する場合、助成限度額は200万円

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

HTT 電力をへらす つくる ためる Tokyo Tokyo

・第５回 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業【詳細公開予定】令和5年４月上旬頃

※申請は、国が提供する電子申請システム「Jグランツ」にて受付予定
Jグランツ利用には、事前に「GビズIDプライムアカウント」の取得が必要。
GビズIDプライムアカウントの発行には２週間ほどかかりますので、申請をお考えの方は事前に要取得。

（１）対象
・令和4年10月1日現在で東京都内に登記簿上の本店または支店があり、
都内で2年以上事業を継続している中小企業者等　　※ 都外設置の場合は東京都内に本店があること
助成金を申請するためには、事前の予約が必要。

（２）支援内容　※一例をご紹介
・競争力・ゼロエミッション強化
更なる発展に向けて競争力強化を目指した事業展開に必要となる機械設備を新たに導入する事業、及び、
競争力を強化しながら大きく事業の省エネを実現するために必要となる機械設備を新たに導入する事業
◆特に省エネ効果の高い取組については助成率を拡充／最大１億円助成。

当事業や各サービスへの問合せとお申し込みまでの流れ

【事務局へご連絡】【セミナー申込み】【支援策のご紹介】

Webもしくは電話にてお申し込みください。

URL：https://www.httnavi.metro.tokyo.lg.jp/

TEL：03-6633-3615

（受付時間：平日9:30-17:00　※土曜、日曜、祝日、年末年始を除く）